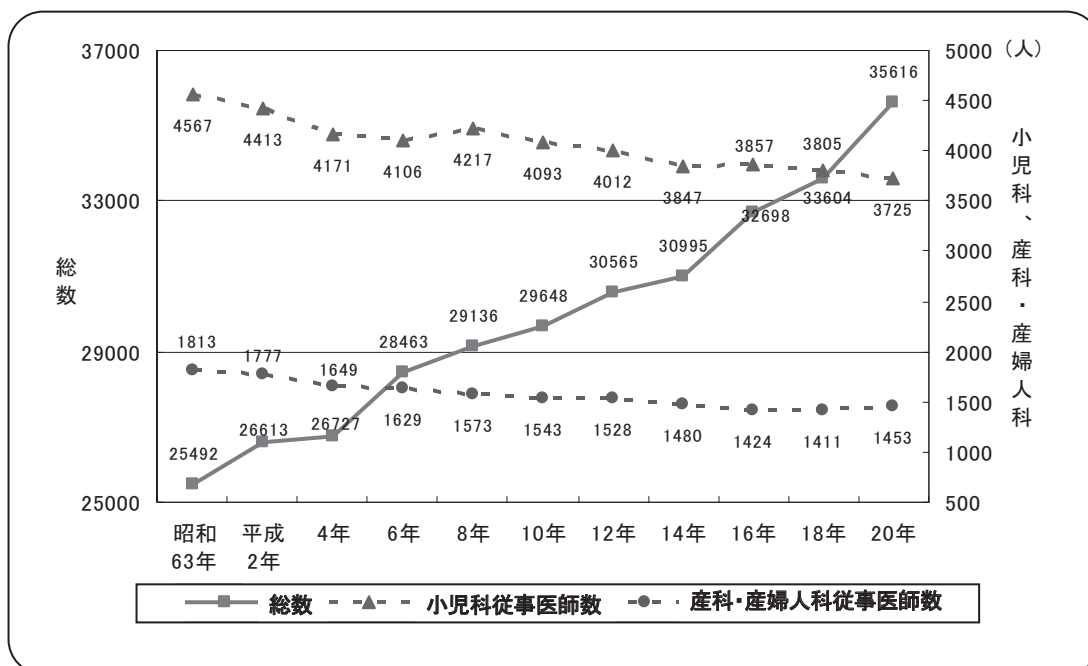


## 第5 誰もが安心して質の高い医療を受けることができる体制を整備します<医療分野>

### (医療をめぐる状況)

- 我が国においては、国民皆保険制度の下、誰もが必要な医療を受けることができる医療提供体制が整備されてきました。
- しかしながら、全国的に医師不足が深刻化している中、都内でも産科、小児科、救急医療、へき地医療等において、医師の不足や診療科の偏在が問題となっており、限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を提供することが求められています。

<医師数の推移>



### (都の取組)

- 都は、年間3万人の都民の命を奪っているがんへの対策や、地域で安心して在宅療養生活を送ることができる在宅医療の推進、脳卒中や糖尿病など疾病ごとの医療連携体制の整備など、都民にとって分かりやすく切れ目のない医療提供体制の確保に取り組んでいます。

(救急医療対策)

- 迅速・適切な救急医療の確保に向け、「救急患者の迅速な受入れ」「トリアージの実施」「都民の理解と参画」からなる「救急医療の東京ルール」の取組を進めています。

(小児医療対策)

- 重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、小児特有の症状に対応した高度な救命治療を行う「こども救命センター」を創設するとともに、こども救命センターを中核とした小児医療ネットワークの構築に取り組んでいます。

(周産期医療対策)

- 周産期医療ネットワークグループによる円滑な搬送体制の構築や、スーパー総合周産期センター\*1、周産期連携病院\*2の指定等により、医療機関の機能分担と相互の連携を進め、身近な地域でのリスクに応じた周産期医療の提供に努めています。

※1 スーパー総合周産期センター：緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる

※2 周産期連携病院：ハイリスクの妊産婦・新生児に対応する周産期母子医療センターとの連携の下、ミドルリスクの妊産婦に対応する病院

(がん医療対策)

- 国が指定するがん診療連携拠点病院に加え、それと同等の高度の診療機能を有する病院を「東京都認定がん診療病院」として都独自に認定することにより、がん医療水準の向上を図っています。
- 院内がん登録の推進、患者・家族等への支援体制の整備、地域連携クリティカルパス（「東京都医療連携手帳」）による医療連携の促進など、総合的ながん医療対策を推進しています。

(在宅医療対策)

- 地域における在宅医療の基盤整備を推進するため、区市町村における取組を支援しています。また、医療と介護が連携した先駆的な取組をモデル的に行い、検証を進めています。

(疾病ごとの医療連携体制)

- 脳卒中、糖尿病、急性心筋梗塞について、疾病別の医療連携体制を整備するとともに、これを支える地域の実情に応じた区市町村の取組を支援しています。

(医療人材対策)

- 地域や診療科の深刻な医師不足に対応するため、勤務環境改善や、都独自の奨学金制度、東京都地域医療支援ドクター事業により医師確保に努めています。
- 看護師の養成・定着・再就業対策に取り組んでいます。

### 【平成 23 年度の取組】

- このようなことを踏まえ、平成 23 年度においては以下の取組を推進します。

- 1 救急・周産期・小児医療等を一層充実します**
- 2 がん医療・在宅医療の取組を着実に推進します**
- 3 医療人材の確保に努めます**

# 1 救急・周産期・小児医療等を一層充実します

突発的な事故・急病などに備えた医療提供体制の充実・強化を図ります。  
リスクに応じた医療機関等の機能別役割分担と連携体制を構築します。

## 主な事業展開

### ●○「救急医療の東京ルール」の推進【一部新規】 697 百万円

- 平成 22 年度、全ての医療圏で地域救急会議がたちあがり、救急患者を地域で受け止めるという「東京ルール」が定着してきています。  
引き続き、「東京ルール」において地域の核となる、地域救急医療センターの支援に努め、円滑・迅速な搬送を推進します。

東京ルールⅠ 「救急患者の迅速な受入れ」  
東京ルールⅡ 「トリアージの実施」  
東京ルールⅢ 「都民の理解と参画」

### ●○ 周産期医療システムの整備【一部新規】 1,339 百万円

- 平成 26 年度末までに都全域で NICU320 床の整備を目指します。また、新たに周産期連携病院の NICU への支援を実施します。  
<261 床（平成 22 年 11 月現在） ⇒ 320 床（平成 26 年度末）>
- 新たに地域周産期母子医療センターの MFICU を補助対象とし、設置を促進します。  
[平成 23 年度 NICU 285 床 MFICU122 床]

#### <NICU 増床計画>

22 年度末	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末
270 床	285 床	300 床	310 床	320 床

### ●○ 母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営 212 百万円

- 総合周産期母子医療センターにおいて、救急部門の医師と連携を取り、緊急に母体救命処置が必要な妊産褥婦を必ず受け入れる、いわゆる「スーパー総合周産期センター」を運営します。  
[平成 23 年度 4 施設]

●○ 周産期搬送コーディネーターの設置

36 百万円

- ・ 総合周産期母子医療センターのブロック内では受入困難な事例等について、地域間の搬送調整等を行うコーディネーターを東京消防庁に設置し、緊急性を有する母体・新生児を迅速に医療施設につなぎます。

●○ 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）

176 百万円

- ・ ミドルリスクの患者に対応できる周産期連携病院を指定し、休日や夜間における妊産婦の救急搬送受入体制を確保します。
- ・ NICU 設置促進のため、周産期連携病院における整備を進めていきます。

[平成 23 年度 15 施設]

●○ 多摩新生児連携病院

23 百万円

- ・ 周産期母子医療センターの少ない多摩地域において、ハイリスクに近い新生児に対応可能な医療機関を指定し、新生児受入体制を確保します。

[平成 23 年度 3 施設]

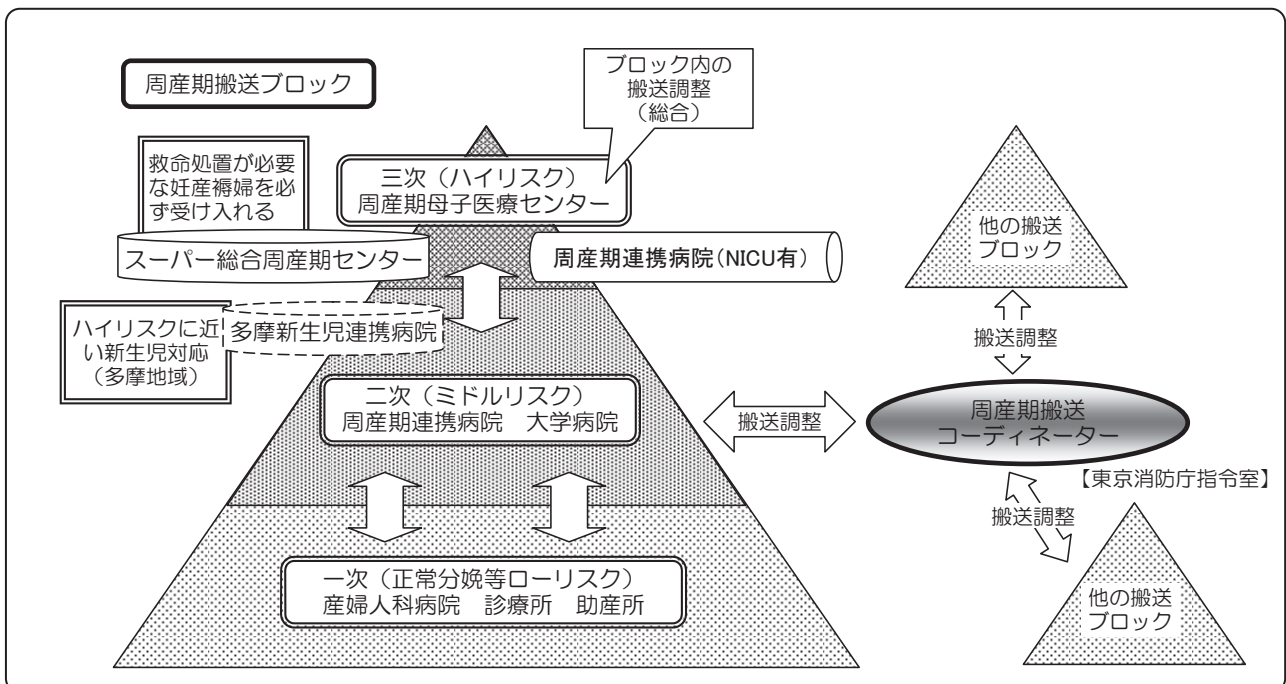
●○ 周産期医療ネットワークグループの運営

22 百万円

- ・ 一次から三次までの医療機関等の機能分担と相互の連携により、身近な地域でリスクに応じた周産期医療が提供されるネットワークグループを運営します。

[平成 23 年度 8 グループ]

<東京都における周産期搬送体制>



●○ NICU からの円滑な退院に向けた取組への支援 26 百万円

- ・ NICU の確保を図るため、NICU 入院児の在宅への移行支援をモデル実施するとともに、円滑な退院に必要な支援体制を検討します。

●○ 在宅移行支援病床運営事業【新規】 55 百万円

- ・ NICU や GCU に長期入院している小児等について NICU・GCU と在宅療養の間に中間的な病床として在宅移行支援病床を設置し、在宅生活への円滑な移行を促進します。

○ 産科医等確保支援事業 175 百万円

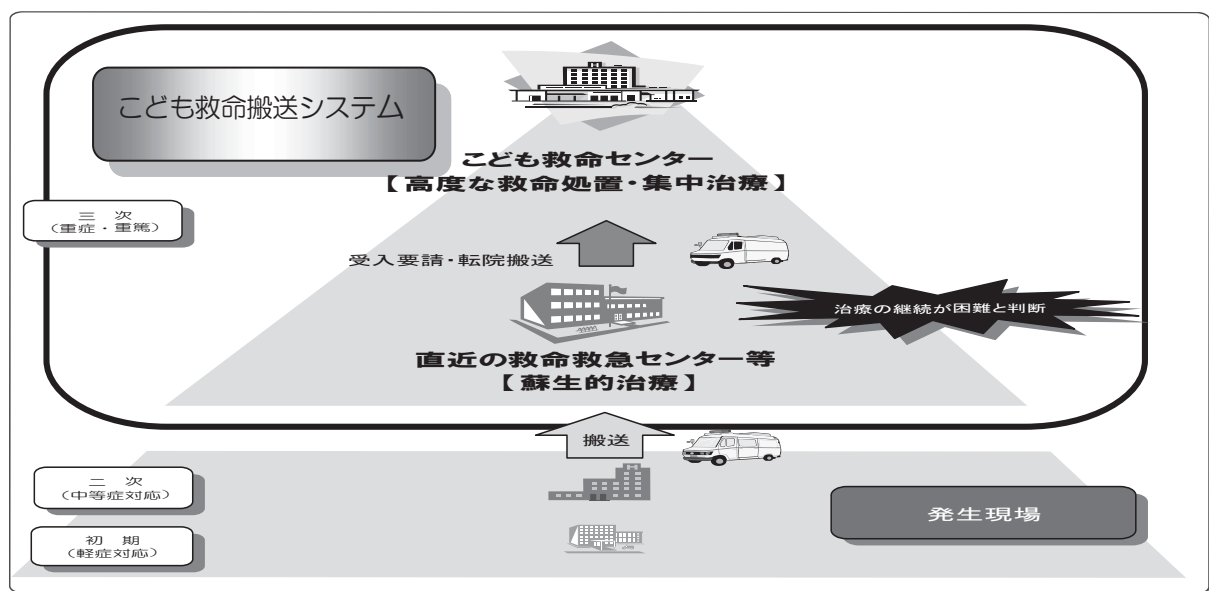
- ・ 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関への支援を行います。

○ 新生児医療担当医（新生児科医）確保事業 19 百万円

- ・ 新生児医療担当医の処遇を改善し、その確保を図るため、NICU 入院児を担当する医師に手当を支給する医療機関への支援を行います。

●○ こども救命センターの運営 179 百万円

- ・ 重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、高度な救命治療を行う「こども救命センター」を中心に、こども救命搬送システムによる、小児特有の症状に対応した適切な医療提供体制を構築します。 [平成 23 年度 4 施設]



●○ 小児医療ネットワークの充実 27 百万円

- ・ 小児医療協議会 3 百万円

小児救急医療施設のネットワーク化を図り、初期から三次までの医療機関相互の連携を進めるため、医療機関、関係機関、区市町村等で構成される協議会を設置し、小児救急医療体制の整備を図ります。



- ・ **小児医療ネットワークモデル事業** **24 百万円**  
 ネットワークの構築をより円滑なものとし、効率的な医療連携体制を確立するため、初期～二次、二次～三次の連携を強化します。
- **小児救命救急センター【新規】** **74 百万円**  
 ・ 小児救命救急センターに対し運営費を補助し、重篤な小児救急患者の医療を確保します。
- **小児二次救急医療機関におけるトリアージシステムの実施** **25 百万円**  
 ・ 休日・全夜間診療事業（小児）を行う医療機関に対して、緊急性の高い患者の命を守るため、救急医療の要否や診療の順番を判断する「トリアージ」の実施を支援し、迅速に適切な医療につなげる体制を整備します。 [平成 23 年度 4 施設]
- **救急専門医等養成事業（小児）** **40 百万円**  
 ・ 救急告示医療機関等に勤務する医師等に対し、小児の救命救急に関する専門的な研修を行うことで、小児救急医療全体のレベルアップを図ります。  
 [平成 23 年度 医師 136 名（新規）24 名（更新） 看護師 80 名（新規）]
- **休日・全夜間診療事業（小児） 参画等支援** **238 百万円**  
 ・ 休日・全夜間診療事業に参画又は拡充を予定している医療機関に対し、医師確保経費を補助することで、地域における小児二次救急医療体制の確保を図ります。
- **小児救急医師確保緊急事業** **280 百万円**  
 ・ 大学医学部に「小児医療調査研究講座」を設置し、医療資源の少ない圏域の医療機関での勤務を通じて調査研究を行う医師を派遣します。
- **地域において小児救急医療を担う人材の養成・確保** **23 百万円**  
 ・ 地域の中核的病院において、診療所の医師を対象とした小児救急医療に関する臨床研修の実施、症例報告・疾病別発生動向等の情報交換を行う地域研修会を実施します。
- **「東京DMAT」（災害医療派遣チーム）の編成** **69 百万円**  
 ・ 一人でも多くの都民を救うために、災害現場で救命措置を実施する災害医療派遣チーム（東京 DMAT）を拡充します。 [平成 23 年度 25 病院]
- **医療施設耐震化の促進（再掲 P79）** **5,990 百万円**  
 ・ 救急医療機関等の耐震化を促進し、災害時の医療体制を確保するため、新築建替、耐震補強、耐震診断に必要な経費を補助します。  
 補助制度の充実や、都独自の支援を実施するなど、耐震化のより一層の促進を図ります。 [平成 23 年度 耐震診断 7 施設 耐震補強 7 施設 新築建替 11 施設]

## 2 がん医療・在宅医療の取組を着実に推進します

がん診療連携拠点病院や東京都認定がん診療病院を拡充し、高度で専門的ながん医療提供体制を確保するとともに、患者・家族に対する相談支援機能を充実するなど、がん医療対策を総合的に推進します。また、脳卒中や糖尿病等疾病別の医療連携体制を構築するとともに、地域における切れ目のない医療連携体制をより一層充実する取組を進めます。

### 主な事業展開

#### ●○ がん診療連携拠点病院の拡充 409 百万円

- ・ 質の高いがん医療の提供と地域のがん医療水準の向上を図る拠点である「がん診療連携拠点病院」の規模を拡大するとともに、かかりつけ医等も含め、医療機関の役割を明確化し、患者の症状に的確に対応できるがん医療提供体制を整備します。

[平成 23 年度 拠点病院及び認定病院で 34 か所（平成 22 年度 32 か所）緩和ケア医師研修事業、拠点病院ネットワーク・研修計画事業、地域がん診療連携推進事業、がん患者療養支援事業 等の実施]

#### ●○ 東京都認定がん診療病院の整備 142 百万円

- ・ がん診療連携拠点病院と同等の機能を有する病院を都独自に認定する「東京都認定がん診療病院」を整備します。拠点病院とあわせ、高度な診療機能、研修機能、地域医療連携機能等の充実により、都民に安心を与えるがん医療提供体制を構築します。

[平成 23 年度 拠点病院及び認定病院で 34 か所（平成 22 年度 32 か所）  
緩和ケア医師研修事業 等の実施 地域がん診療連携協議会に参加]

#### ○ 地域連携クリティカルパス「東京都医療連携手帳」の取組 —

- ・ 都内共通の 5 大がん地域連携クリティカルパス「東京都医療連携手帳」の運用を平成 22 年 2 月に開始しました。患者は、かかりつけ医や専門病院と一冊の手帳を通じて情報を共有するとともに、今後の診療計画を知り、安心して治療に臨むことができます。

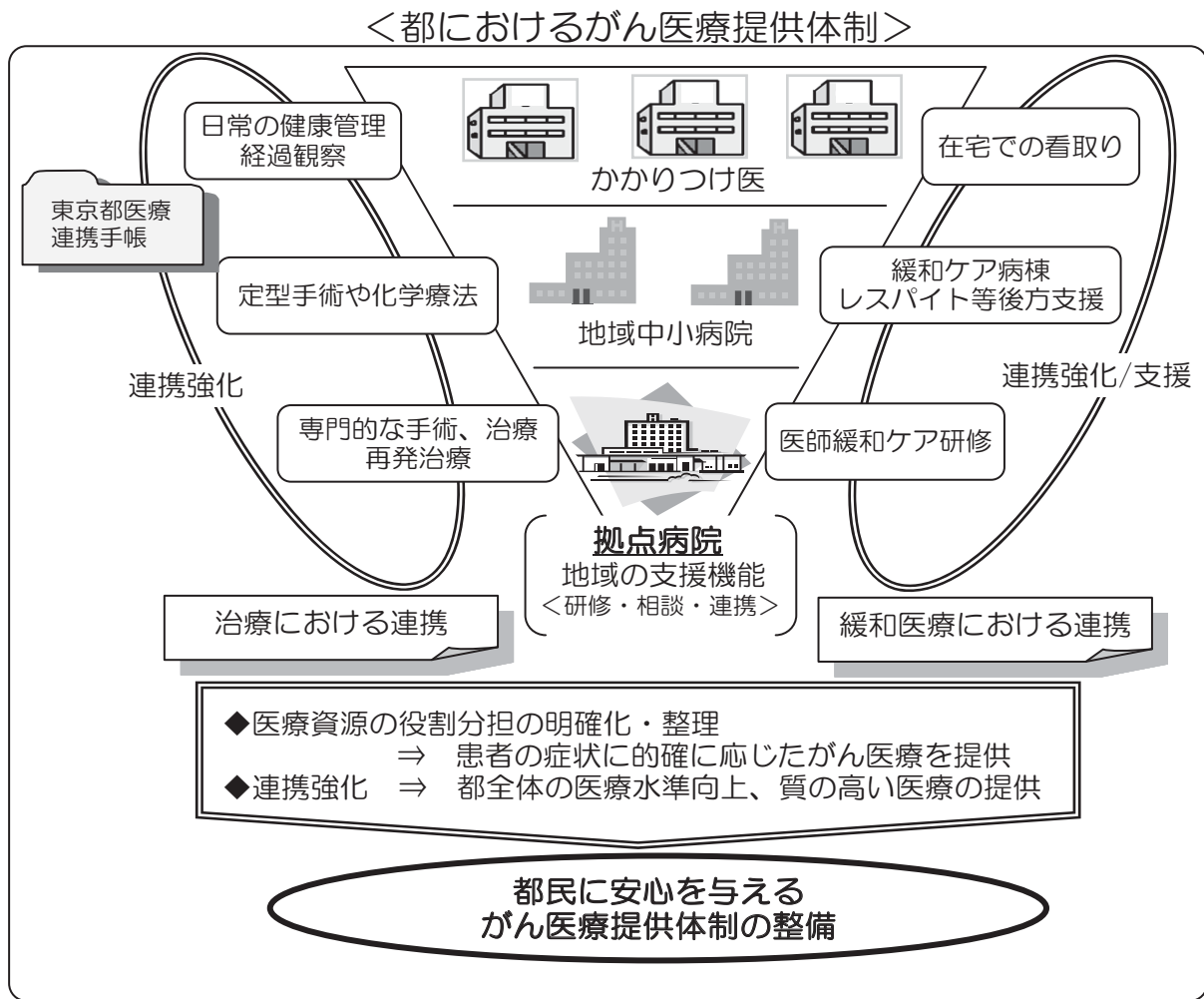
[全ての拠点病院、認定病院や東京都医師会等の協力のもと作成]

#### ●○ 休日夜間がん相談支援事業 9 百万円

- ・ 仕事をしながら治療を行う患者やその家族の利便性に配慮し、がん診療連携拠点病院の相談支援センターの相談時間を休日・夜間にも広げ、患者・家族の不安に対応するための相談支援体制の充実を図ります。

[平成 23 年度 3 病院]





●○ **がん登録推進事業**

**14 百万円**

- がん医療の水準の向上を図るため、都内医療機関の院内がん登録データの収集・分析を行い、各医療機関のがん診療機能の比較・検証を行うとともに、がん登録に関する普及啓発を行います。

【主ながん登録の種類】

種類	実施主体	対象	目的
地域がん登録	都道府県	対象地域で発生した全がん患者	<ul style="list-style-type: none"> <li>がんの罹患率の計測</li> <li>受療状況の把握</li> <li>生存率の計測</li> </ul>
院内がん登録	医療機関	当該施設で診断・治療を受けた全がん患者	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院のがん診療実態の把握</li> <li>患者のフォロー</li> </ul>

○ **在宅緩和ケア支援事業**

**9 百万円**

- 在宅緩和ケア支援センターにおいて、地域における在宅療養患者やその家族に対する相談・支援や普及啓発等を行い、在宅緩和ケアの推進を図ります。

[平成 23 年度 1 病院]

○ **がん対策普及啓発事業【新規】**

20 百万円

- ・ がん医療に携わる医師や看護師等の医療従事者や都民を対象としたセミナーを開催し、がん医療水準の向上とがん医療や緩和ケアなどに対する理解を促進します。

●○ **がん対策研究の推進**

150 百万円

- ・ 財団法人東京都医学総合研究所（仮称）の研究成果を活用し、各種がんの早期診断法及び適切な病勢診断（治療効果測定）の確立に向けた研究を進めます。

●○ **在宅療養環境整備支援事業【新規】（再掲 P24）**

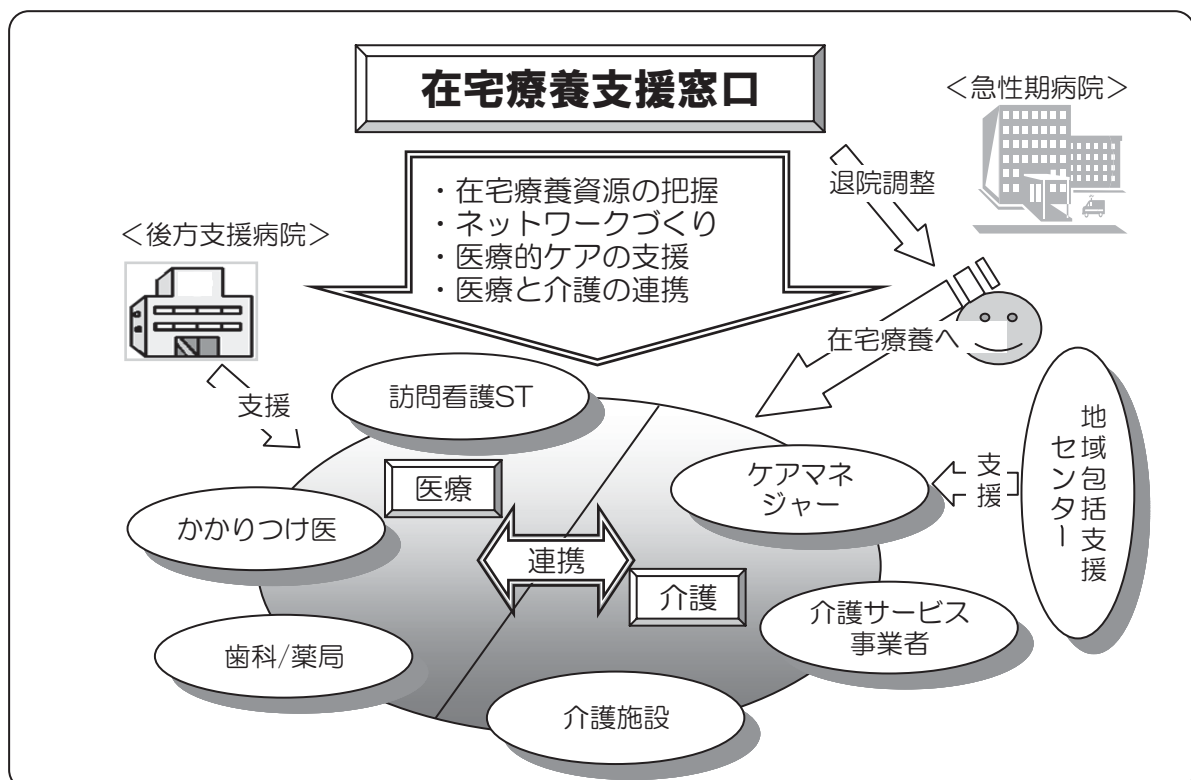
包括補助

- ・ 病院から在宅医療への円滑な移行や安定的な在宅療養生活を継続するため、在宅療養支援窓口を中心に、医療と介護の連携を強化し、地域における医療的ケアが必要な高齢者等の在宅療養の環境整備を図ります。

○ **在宅療養支援員養成事業【新規】**

24 百万円

- ・ 区市町村が設置する「在宅療養支援窓口」の業務に従事する在宅療養支援員を養成します。



●○ **在宅医療相互研修事業**

7 百万円

- ・ 入院患者が、病院から在宅に円滑に移行できるよう、病院の医師、看護師と在宅医療に従事するスタッフの連携を進めるための研修を行い、地域における連携体制の構築を図っていきます。

- 在宅医療普及事業** **5 百万円**

  - ・ 地域における在宅医療の先行的な取組や注目すべき取組等について取り上げ、評価検証を行い、都内全域への普及を図ります。
  
- 区市町村における在宅医療の取組支援** **包括補助**

  - ・ 包括補助を活用して、病状の急変時等に利用できる病床の確保や、夜間往診の代診体制の整備など、区市町村における地域の実情を踏まえた在宅医療の取組を支援・促進します。
  
- 医療療養病床の整備促進** **1,888 百万円**

  - ・ 療養病床整備事業** **1,874 百万円**

一般病床から療養病床への移行に必要な改修や改築等を支援し、都に必要な医療療養病床の確保を図っていきます。

[平成 23 年度 11 施設 補助率 3/4]
  - ・ 療養病床転換促進事業【新規】** **12 百万円**

医療療養病床への転換にかかる支援や、療養病床を有する病院管理者に対する経営研修を行うことで、療養病床の整備を促進します。
  - ・ 療養病床機能強化研修事業** **2 百万円**

医療療養病床を有する医療機関の医師、看護師等に対して、慢性期患者の様々な症状に合わせた治療メニューを増やすための研修を実施し、質の向上等を図っていきます
  
- 疾病ごとの医療連携体制の整備促進** **125 百万円**

  - ・ 脳卒中医療連携推進事業** **41 百万円**

脳卒中を発症した患者を速やかに適切な急性期医療機関に救急搬送するとともに、地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを構築します。
  - ・ 糖尿病医療連携推進事業** **36 百万円**

糖尿病に関する専門医療の提供が可能な医療機関の確保、合併症予防の取組、地域における病院・診療所間の医療連携の仕組みを推進します。
  - ・ 心臓循環器救急医療体制整備事業** **48 百万円**

CCU 協議会の実施、CCU 医療従事者等への研修等、CCU 救急医療機関のレベルアップと連携体制を確立し、心臓循環器患者の生命の安全を図ります。

※ がんに関しては、平成 20 年 3 月に策定した「東京都がん対策推進計画」に基づき対応します。(主な事業展開については、P53 を参照してください。)

### 3 医療人材の確保に努めます

地域や診療科（救急、小児科、産科、産婦人科等）の深刻な医師不足に対応するとともに、看護師の定着や就業支援体制の強化を行うなど総合的な人材確保対策を図ります。

#### 主な事業展開

- **医師の勤務環境改善や復職支援** 162 百万円
  - ・ 病院勤務医の勤務環境を改善し、医師の離職防止及び定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師の復職に向けた取組を行う地域の中核を担う病院に対する支援を行います。 [平成 23 年度 24 施設]
  
- **医師奨学金制度の充実** 423 百万円
  - ・ 地域で不足している小児、周産期、救急、へき地医療に従事する医師を確保するため、都が指定する医学部の定員増を行うとともに、これらの医療に従事する意思のある学生を対象に奨学金を貸与します。  
[特別貸与（国） 平成 23 年度 45 名]
  - ・ 即効性のある対策として、東京都独自に都内 13 大学医学部の 5、6 年生を対象に、奨学金を貸与します。  
[一般貸与（都） 平成 23 年度 41 名]
  
- **東京都地域医療支援ドクター事業** 23 百万円
  - ・ へき地及び多摩地域の医療提供体制を安定的に確保するため、地域医療の支援に意欲のある医師を「東京都地域医療支援ドクター」として都が採用し、周産期、小児、救急等医師不足が深刻なへき地医療機関及び市町村公立病院に派遣します。
  
- **院内助産所・助産師外来開設研修事業の実施** 5 百万円
  - ・ 院内助産所等を開設しようとする医療機関管理者や、医師、助産師に対する研修を行います。
  
- **チーム医療推進事業【新規】** 2 百万円
  - ・ 各病院が先駆的に取り組んでいる事例などを紹介し、医師及び医療関係職等との役割分担とチーム医療に資する情報共有を行うことにより、チーム医療の推進を図ります。

●○ **看護職員確保に向けた取組支援【新規】** 95 百万円

- ・ 二次医療圏ごとに就業協力員を配置し、各施設が実施する看護職員確保に向けた取組を支援することにより、就業を継続できる仕組みを構築し、看護職員の確保を図ります。

●○ **新人看護職員の定着対策の推進** 146 百万円

- ・ 研修責任者の配置を支援するなど、新人研修の充実を図ります。

●○ **看護外来相談実施の促進** 16 百万円

- ・ 患者の生活に密着したきめ細かなケアや療養指導等を行う看護外来相談の実施を促進し、地域における在宅療養患者の支援を充実します。

また、看護外来相談の実施により、看護職員の資質向上や労働意欲の向上による定着を促進します。

[平成 23 年度 看護外来相談開設研修 6 回 施設整備 2 施設 設備整備 5 施設]

●○ **離職看護師等の再就業支援** 109 百万円

- ・ 離職した看護師等が身近な地域で復職支援研修や就業相談を受けられるよう「地域就業支援病院」を指定し、再就業を支援します。

また、復職支援研修において訪問看護ステーションコースを実施することにより、訪問看護ステーションの人材確保を支援します。

[平成 23 年度 地域就業支援病院 29 施設]

<看護職員需給見通し>

